

東京都目黒区青葉台三丁目17番13号

東急技術センター株式会社

取締役社長 源 淳一

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,356	流 動 負 債	496
現金及び預金	625	買 掛 金	185
売 掛 金	516	未 払 金	13
受 取 手 形	16	未 払 費 用	126
原材料及び貯蔵品	28	未 払 法 人 税 等	38
未収工事支出金	4	未 払 消 費 税 等	26
前 払 費 用	32	預 り 金	9
預 け 金	2,100	賞 与 引 当 金	91
未 収 入 金	30	その他の流動負債	4
その他の流動資産	0		
固 定 資 産	442		
有 形 固 定 資 産	28	固 定 負 債	1,055
建物及び付属設備	1	退 職 給 付 引 当 金	1,055
車両及び運搬具	10		
器具及び備品	8		
建設仮勘定	6	負 債 合 計	1,551
そ の 他	0	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	3	株 主 資 本	2,247
ソフトウェア	0	資 本 金	50
施設利用権	2	利 益 剰 余 金	2,197
投資その他の資産	410	利 益 準 備 金	12
長期前払費用	0	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,184
差入敷金保証金	6	繰 越 利 益 剰 余 金	2,184
破産更生債権等	3		
繰延税金資産	403		
貸倒引当金	△ 3	純 資 産 合 計	2,247
資 産 合 計	3,799	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,799

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

I. 当期純損益金額に関する事項

当期純利益 221百万円

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	原価法	(収益性の低下による簿価切下げの方法)
評価方法	貯蔵品	最終仕入原価法
	未成工事支出金	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) は定額法) を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員等に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益および費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という)等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。